

# 提言 安倍首相が今なすべきは 財政再建

本誌主幹 大中吉一

2012年に第2次安倍政権が発足してから早5年目。日本再建策の“決定打”として打ち出された「アベノミクス」は、一旦は流行語ともなり国民は大いに期待した。そして、「大胆な金融政策」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を強力に推し進めた結果、一時的には日本経済が上向きになったかに見えた。しかし、安倍首相が「必達」と断言してやまなかつた、2%の物価上昇目標はいまだ果たせず、またこれを援護射撃するはずだった黒田バズーカも、今や「不発か」との嘲笑さえ巷間伝えられるほどである。

果たして、先日行なわれた都議会議員選挙で自民党は惨敗、議席を53から22へと半分以下に減らした。大方の予想をはるかに上回る歴史的大敗で、「壊滅的」と表現するのが相応しいほどである。これは昨今の都政の乱れ、国民に対する政権側の懶懶無礼、傲慢さが原因なのは火を見るよりも明らかであろう。国民からの高い支持率を曲解し、安保法制や特定情報保護法を強行に採択したり、憲法改正を声高に叫んだり、果ては「森友・加計学園問題」で充分な説明責任を果たさなかったりなど、国民の眼からは、まさに「やりたい放題」に映ったはずである。しかも、頻発する閣僚や自民党議員らの「暴言」「不祥事」が追い打ちをかける……。今や「奢るる者久しからず」の故事を髣髴させる状況と言ふべきだろう。

実際、報道各社の調査を見ると、軒並み30%代前半にまで内閣支持率は下落、中にはこれを割り込み「26%」という危険水域突入を示す数字まで飛び出すほどである。

岸内閣から、池田、佐藤、田中など、歴代政権をこの半世紀つぶさに眺めて来た。そしてこの間、支持率30%台を割り込んだ主な政権を挙げると、村山富市氏24%、橋本龍太郎氏27%、小渕恵三氏28%、安倍晋三氏（第1次）29%、福田康夫氏25%、野田佳彦氏25%となる。歴史が物語るように、支持率が30%を下回れば「危機的状況」、さらに25%に達すれば政権は3カ月以内に崩壊している。ちなみに森喜朗氏は「8%」という、不名誉な記録を出している。

今さら強調することもないが、支持率は民意そのものであり、軽々に考えてはならない。ここはひとつ、安倍首相も腹を括り、「最後の勝負」と肝に銘じると共に、改めて真摯な気持ちで臨むべきだろう。

8月3日には第3次安倍再々内閣が発足、「新味のない顔ぶれ」との評も少なくないが、取りあえず支持率は30%後半～40%前半にまで回復したようである。しかし、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」に陥ってはならない。この政権がまず取り組むべきことは、「財政再建」であると信じる。税と社会保障の一体改革はもはや「待ったなし」。2025年には団塊の世代が一斉に75歳となり、同時に国民の3分の1が60歳以上という、超高齢社会に日本は確実に突入する。そして、これに対応するには財政の安定しかない。子や孫の世代にツケを後回しにするような政策は「愚の愚」であり、決して許してはならない。

内閣改造の効果が実感できるような具体的な政策を、「仕事人内閣」が早急に示すことを切に願う。

KōRON